

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[チェコ、スロバキアの動向について]

毎年恒例の企業経営者の方々と海外調査に出て参りました。
今回は、チェコとスロバキアです。
以下、ご参考まで、ご覧ください。

スロバキアと言う国は、4,036平方kmの国土面積にあり、人口は約540万人、国内総生産、約1,720億ユーロ、一人当たりGDP約13,000米ドルの国です。
また、外貨準備高は約220億米ドルとやや少なく、これに対して貿易収支は約45億米ドルの黒字となっており、輸出は約800億米ドル規模となっています。
産業部門別に見ると、金属加工と輸送機械分野が比較的強い国でもあります。
失業率は14.2%とやや懸念される水準にあります。
スロバキア政府は、2013年の経済成長率が0.9%増に留まったとしていますが、今のところ2014年は更に高い経済成長率が期待されています。
こうしたことからすると、景気後退から回復期に転換したとも見られ、2014年以降の経済成長が期待されています。

しかし、昨今のウクライナ情勢やユーロ経済圏の経済成長の予想を下回る状態などから、見通しはやや厳しいものになり始めています。

また、チェコと言う国は、日本の約五分の一の国土面積にあり、人口は約1,050万人、国内総生産、約2,000億米ドル、一人当たりGDP約19,000米ドルの国です。
また、外貨準備高は約570億米ドル、これに対して貿易収支は約100億米ドルの黒字なるも、経常収支は約30億米ドルの赤字となっています。

一方、失業率は約7%あり、楽観視出来ない状態にあります。
こうした中、ウィーン比較経済研究所(WIIW)の春季経済予測では、中・東欧経済は政府消費支出および個人支出の増大に支えられ緩やかに回復する見通しで、2014~2016年の実質GDP成長率を年平均2~3%と見込んでいました。

しかし、WIIWはやはり最近のウクライナ情勢を、この地域の経済の下振れリスクの要因に挙げています。

楽観的な見通しでもウクライナのマイナス成長は避けられないとしており、情勢がさらに悪化した場合は中・東欧経済にも影響が及ぶとみており、これに追い打ちをかけるように欧州経済全体の予想以下の鈍化が加わり、チェコ経済の先行きにも厳しい見方が出てきています。

尚、参考までにお隣のハンガリーと言う国について一言、日本の約四分の一の国土面積にあり、人口は約1,000万人、国内総生産、約1,300億米ドル、一人当たりGDPは約13,000米ドルの国です。

また、対外債務残高約600億米ドルに対して外貨準備高は約470億米ドルとやや脆弱、これに対して貿易収支は約60億米ドル、経常収支は約40億米ドルの黒字となっています。

一方、失業率は約10%あり、楽観視出来ない状態にあります。
ハンガリー政府・国家経済省は2014年度予算案の中で、2014年の実質GDP成長率を2.

0%と予測しています。

2012年にマイナス成長となったハンガリー国内経済は、2013年に入って農業、建設業、産業部門が回復、緩やかな改善の兆しをみせ、2013年の成長率は1%前後となっていると見られ、ハンガリー政府は4年間続いた景気後退から回復期に転換したとしており、2014年以降の経済成長が期待されています。

しかし、昨今のウクライナ情勢やユーロ経済圏の経済成長の予想以下の鈍化などから、見通しはやや厳しいものになり始めています。

こうした中、今年はこのスロバキアとチェコを企業経営者の方々と巡って参りました。概要は以下の通りであります。

まず、私はその国の国力を見る際にインフラの充実度を一つのチェック・ポイントとしていますが、プラハとブラチスラバに入り、見聞きし、経験した限りでは、電気、水道、ガス、トイレ、交通、情報、衛生インフラは総じて悪くありません。古くから経済力を背景として基礎インフラの充実を図ってきた実績もあると思われ、量と質の電力の安定度、市内電車や地下鉄、道路の充実度、下水道を含めた水の充実度とこうしたインフラを背景とした衛生は総じて悪くないと感じます。

また、チェコやスロバキアなど、旧東欧諸国経済を考える際に忘れてはならぬことは、コメコン体制のことでありましょう。

第二次世界大戦後、世界は一つには纏まらず、東西冷戦に突入しますが、戦勝国・米英を中心に構築されて行ったブレトンウツズ体制に対抗するかのようこのコメコン体制は構築されていきました。

コメコンとは即ち、経済相互援助会議 Council for Mutual Economic Assistance の略称であり、1949年ソ連を中心として東欧諸国が結成した経済協力機構であります。

1947年米国提案の西欧諸国経済復興計画（マーシャル・プラン）に対抗したものとも言え、ソ連・東欧諸国のほか、モンゴル・キューバ・ベトナムなども加盟していましたが、旧ソ連の崩壊により、コメコン体制も、1991年には解体されました。

チェコやスロバキアなど東欧諸国を意識して、コメコン体制を更に細かく表現すれば、第二次世界大戦後の所謂西側諸国が1947年にトルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランを提唱して以来、ソ連は東欧各国を自己の勢力下におさめ〈ソ連・東欧圏〉を樹立することをめざして同じく1947年にはコミンフォルム（共産党情報局）を設立し、1948年には東欧の中で独自の活動（バルカン連邦など）を試みるユーゴスラビアを排除して、東欧各国に、それぞれの歴史的条件に関係なく、ソ連的な経済・政治・イデオロギー体制を普及させていきました。

余談にはなりますが、バルカン半島にしばしば見られる混沌の一つの火種の遠因はこうしたところにもありましょう。

そして、特に経済面では、重工業偏重の中央統制型の計画化、行政力に頼る農業集団化が行われ、1949年に設立されたこのコメコンを通して、東欧とソ連の結合が強化されていったのであります。

政治面では、議会の無視、共産党の一党支配、党内の対ソ自主派の粛清（ハンガリーのライク、ブルガリアのコストフ、ポーランドのゴムルカなど）、小スターリンの独裁（ハンガリーのラーコシ、ブルガリアのチェルベンコフ、ポーランドのビエルト、チェコスロバキアのゴットワルトなど）が特徴となりました。

中心となる旧ソ連の崩壊によってコメコン体制は終結しましたが、近い過去の出来事として、今も

このコメコン体制の影響はチェコやスロバキアなど東欧諸国には少なからず残っており、また昨今の米露対立の中で、ロシアからの水面下のアプローチも再び強まる可能性はあると見る人もいます。

更に、ウクライナと一部接しているスロバキアでは、「第三次世界大戦への突入の危険性が強まりつつある。」と言った声までも出ていました。

プラハに着くとまず、今回はプラハの春に現場の一つとなった革命広場の近くの伝統ホテルに入りました。

このプラハの春とは、旧ソ連・東欧にかつて見られたスターリン批判の衝撃が拡大、ポーランドやハンガリーのように共産党体制の危機を引き起こすほどではなかったにしろ、チェコスロバキアにも波及し、1960年代に入るとアントニン・ノヴォトニー（党第一書記兼大統領）の統治体制は揺らぎ始めました。

特に1950年代に猛威を振るった粛清裁判犠牲者の名誉回復問題、経済成長の鈍化に象徴される計画経済の行き詰まり、スロバキアの自治要求などをめぐって、ノヴォトニーに対する批判が高まってきました。

そして、1967年に入ると、第4回チェコスロバキア作家同盟大会において、パヴェル・コホウト、ミラン・クンデラ、イヴァン・クリーマといった作家たちが党批判を行ったとされています。また、プラハは現在のチェコ共和国の首都であり、チェコ最大の都市であります。

中央ヨーロッパ有数の世界都市としても有名ですが、ハプスブルグ王国やナチスドイツに攻め込まれるなどといった歴史も持つチェコの歴史の中で、複雑な過去を持つ都市と言っても良いでしょう。

またプラハの人口は、約120万人であります。

プラハはドイツ語ではPrag（プラーク）、マジャール（ハンガリー）語では プラーガ、英語ではPrague（プラーグ）と呼ばれています。

市内中心部をヴルタヴァ川（ドイツ語名モルダウ）が流れ、中洲もある町並みはパリやローマにも似ており、川をバトームーシュのような遊覧船が走ります。

古い町並み・建物が数多く現存しており、世界遺産地域は足元が石畳で歩きにくいもののゆったりと市街観光が出来る街です。

こうしたことから、毎年海外から多くの観光客が訪れ、特にこの夏のバカンスシーズンは欧州をはじめとする観光客で中心地は賑わっています。

チェコを国家としての発展に導いたカレル王の名前を取ったカレル大学は中欧最古の大学でもあり、中欧の文化の中心地とも言えましょう。

また、尖塔が多くあることから「百塔のプラハ」とも呼ばれる特徴を持っています。

尚、ウィーンよりも遥かにドイツ寄りに位置し、ボヘミア王を兼ねたドイツ人が神聖ローマ帝国皇帝をつとめ、プラハを首都にドイツ民族に戴かれていた時期もあることから、独自のスラブ文化と併せて一種の国際性も古くから備えた都市となっているとも言われています。

一日目は日曜日であったこともあり、こうしたプラハを歩き回って見学、また、チェコ繁栄期にプラハの財宝を蓄えたカルルシュタイン城も見学しました。

翌日は、ジェットロプラハ事務所と日系メーカー企業2社、そしてチェコ日本人商工会議所を訪問しました。

チェコの2014年のGDP成長見通しは3.7%、設備投資が4.1%、輸出が7.4%増に転じる一方、消費者物価は0.6%であり、比較的安定的に推移している、失業率も6.4%と安定的に推移しようとしており、社会は総じて順調に運営されています。

政治面を見ると、現政権はEU寄りの親EU政権であり、もちろん、かつての共産党支配からは開放されていますが、意外に共産党が健闘している国で、年老いた国民の中には、

「ものは豊かになったが、拝金主義的となり、真の豊かさは損なわれている。」

という人も多いようです。

東側諸国の最前線の国で生き延びるための知恵として、パワーバランスを見つつ、パワーゲームに長けた国とも言えます。

チェコ進出日系企業は、現在232社、このうち製造業95社、非製造業134社、R&D3社となっています。

また、日系企業の投資金額は1,003億コルナと1,781億コルナと1位のドイツに次いで第二位の投資国となっています。

これにより、25千人の雇用を生み、ドイツ系、米系企業に次いで第三位の雇用創出効果を上げています。

しかし、最近では韓国の現代自動車のチェコ進出に伴い、韓国勢のチェコ進出が顕著となりつつあり、日本勢の脅威ともなりつつあるようです。

中国本土勢に関しては、今のところ、顕在化していませんが、今後は増加、日本勢の潜在的な脅威となりそうであるとの声が強かったです。

日系企業のチェコ進出の目的は、主として、相対的に安価、良質な労働力を背景にチェコで規模の経済性を追える生産、販売体制を構築、チェコ国内販売よりも圧倒的にチェコ域外への輸出を図っていくことが、大きな目的となっています。

原材料、部品、素材の多くは、日本や日系アジア拠点から調達、これを加工して、海外を主に、一部チェコ国内向けに販売されていき、その建値と決済通貨は、主としてユーロとなっています。

仕入れ、販売の流れに於いては、あまり為替リスクは感じられませんが、コルナ建て決済時の為替リスクは存在しているものと思われます。

また、チェコのユーロ加盟は、今暫く様子を眺める必要性がありそうです。

進出日系企業は、運転資金も含めて資金余力はあり、現地での銀行借入れはあまり無い企業が多いようです。

出資形態は100%単独出資が多く、出資に絡む問題、設備機械導入に関する税関でのトラブルなども、あまり無いようです。

政治的、経済的に見ると、ロシアの影響力は今のところ、あまり強く無いとの見方がなされています。

しかし、ウクライナ情勢もあり、今後、ロシアの影響力が強まる可能性はあります。

そして、その損失額は数千億コルナと推算されています。

平均賃金は約8,500コルナ、約42千円となっています。

日系企業の経営課題として総じて議論されていることは、

- (1) 為替リスク
- (2) 売上高の維持、拡大
- (3) 賃金上昇の危険性
- (4) 人材確保、拡大、特に中堅幹部社員確保
- (5) 地域格差拡大の可能性

(6) 労務管理

(7) 韓国勢の台頭

などが上げられていました。

尚、チェコは、かつての東欧諸国の優等生でシュコダをはじめ、有数のものづくり企業があったことから、重工業の裾野企業があるなど、産業インフラ基盤はある程度整っていると見て良いようです。

また、そうした背景から労働者の質も整っており、一定の安心感は持てそうです。

但し、日系企業の方に伺うと、チェコの労働者は言われたことは卒なくこなすが、改善などのアイデアを求めてもあまり意見は出てこず、そうした意識改革の必要性はあるとのことでした。

また、言われた仕事以外、あまり積極的にしないようです。

チェコ在留邦人は約1,500人、日本人学校はプラハにあり、また、中核となる方々のお声掛けで様々なイベント企画もあり、日本人同士の関係は良い意味で濃密とのこと、一つの特徴は音楽留学生が多いことのようにです。

そう言えば、チェコ音楽の祖と言われるスメタナ、ドボルザークと言った有名な音楽家を生んだ國、チェコではプラハの町並みに音楽に関する街並みも多く、街頭音楽家の演奏も楽しめる音楽の街でした。

外国人の中ではベトナム人が7万人もおり、彼らは日本食も含む、中華などのアジア系レストランも展開しているようです。

旧共産圏の繋がりです。ベトナム戦争前後から労働者としてチェコがベトナム人を受け入れたことが背景にあるようです。

そして、食べ物といえは、チェコは、穀物自給率は高いようですが、オレンジなど洒落た食べ物はイタリア、ギリシャ、スペイン、フランスなどから輸入されたものが多いとのこと。

田園風景にある畑は確かに穀物が中心でした。

その他のものとして小さめの赤いリンゴなどが車窓からは確認できました。

また、ギリシャと言えは、少し頑張った庶民の楽しみの一つには、バカンス時期などにギリシャ・ツアーをすることもあるそうで、航空運と宿泊費も含めて、6万円前後からパックツアーがあるそうです。

また、オーストリアを越え、1,300キロ以上の陸路移動をしてアドリア海でバカンスを楽しむ庶民もいるそうです。

そして、プラハからチェスキークロムロフへ向かう際、原発を見かけましたが、チェコの原発依存度は約20%、その他は石炭石油火力が中心です。

この原発はかつて、操業のトラブルが発生した際にオーストリアから厳しい非難を受け、チェスキークロムロフ側からのオーストリア入国が制限された時期もあったそうです。

ドイツに近いプラハと違い、オーストリアに近いチェスキークロムロフは、オーストリアの影響が強く、また、オーストリアからの侵攻を防ぐ要衝の一つでありました。

ここには有数の諸侯が入り、チェコを守りましたが、ハプスブルク家が強かった時期には、その影響下に入り、チェコの既得権益層の中心言語はドイツ語になっていきました。

その際にチェコのアイデンティティ喪失を憂える教師などの勢力はマリオネットを通して、言葉と文化の継承者となりうる子供達に、チェコ語とチェコ文化の伝承を行っていたようです。

そして、この中心部人口が僅か約600人の観光都市・チェスキークロムロフの中心部を発ち、オーストリア国境を抜けましたが、国境検査は全くなく拍子抜けでありました。

オーストリアからスロバキアに入る際も全く問題なくノンストップ通過しました。

ゲルマン民族の国に入るとチェコとは雰囲気が変わりました。

色使いの柔らかい村並みであり、ゆとりのある雰囲気でありました。

また、緑の多い草原と森でありました。

最近、チェコなどでは、

「ハプスブルク家の飴と鞭の上手な統治方法が、EU運営の一つのモデルである。」

との再評価の声も出ており、オーストリアの最盛期評価の雰囲気も出ているようです。

そして、そのオーストリアの3番目の都市であるリンツを抜け、オーストリアの高速道路を使って一路、一気にスロバキアのブラチスラバに入りました。

尚、リンツはヒットラーの出身地に近く、ヒットラーがユダヤ人たちから集めた収集品の博物館を建てようとしたところでもあり、徹底的に破壊されました。

今現在は18万人の人口を有する工業都市でもあります。

また、オーストリア東部のスロバキアとの国境地帯の田園地帯には、たくさんの風力発電機が密集していました。

風力発電の比率はそれでも5%前後、原発を回避しているオーストリアの主電源は水力約60%、火力約30%となっています。

しかし、いずれにしても、原発反対を唱え、自然エネルギー利用推奨国、オーストリアの様子を改めて感じました。

また、ブラチスラバに入ると、スターリン型住宅などとも揶揄される集合住宅地帯が目飛び込んできました。

ブラチスラバは、長いこと、ハンガリーに制服された時期もあり、マジャール人に治められたこともあったから、言語や文化の混じった都市であるとのことでありました。

また、ブラチスラバの路面電車はシュコダ社製のものでプラハと似た雰囲気で走っていました。

ブラチスラバに入り、大きなショッピングモールで地元のファーストフードを食べましたが、体格のがっしりしたその店員は、フォルクスワーゲンにて働き、貯めたお金で今、大学にてトレーニング理論を学び、将来はトレーナーになりたいと目を輝かせて語っていました。

彼は、貧富の格差の問題があり、スロバキア人に日本人のような細やかな心遣いのないことを恥、日本人のような国民のいる国にしたいと生き生きと語ってくれたことに感激しました。

こうして、昼食を取り、車にて市内から約15分のフォルクスワーゲンスロバキアを訪問しました。同社はシュコダ社の部品製造していたスロバキア工場に対して、1991年にフォルクスワーゲンが80%出資してスタート、1999年にはフォルクスワーゲン100%子会社になりました。

現在、6車種を年間約43万台生産する工場になっています。

どうも工場見学して見ると完全に組み立てに特化しているようで、あまり付加価値の高い技術はないようです。

仕事は鋼板のプレスから溶接、組み立て、そして、完成車生産までとなっています。

敷地規模約1.8平方キロメートル、8,400人の従業員を抱えるスロバキア有数の企業であります。

また、ロボット化率は約80%と労働集約的な工場でもあります。

資本金2.5億ユーロ、年商65億ユーロ、2013年度当期純利益176百万ユーロと総じて堅調な企業です。

従業員の平均年齢は34歳、生産現場では、男性90%、女性10%となっています。

鋼板やその他部品の多くはドイツや日本、ハンガリーその他の海外から輸入し6車種を完成車にまで導き生産しています。

同社はこうして集められた部品を組み立て、完成車にまで仕上げるのが役割となっています。販売は内外の自動車関連企業を利用した形で推進されており、基本的には、注文生産の形となっており、厳しい状態となっています。

主たる売り先は海外ディーラーでドイツ24%、フランス、イギリスなどその他の西欧15%、ロシア12%の他、中国本土、日本、米国と幅広く輸出しています。

仕入れと販売はユーロ建て、資金回収は海外の緊密先からの代金回収で、安全性の高い体制をとっています。

製造装置の多くはドイツ KUKA 製のものにシーメンスがそのソフトを担当しています。

労賃は約1,200ユーロとなっており、スロバキア平均の824ユーロを上回っています。

欧州の生産拠点の一つとして、付加価値はあまり高くなさそうですが、比較的安価に品質の良い完成車を大量生産する場として、このブラチスラバ工場はグローバルな役割を果たしていると言えます。

日本大使公邸にも招かれ、懇親会をして戴きました。

大使自らスロバキアについて説明してくださり感激しました。

欧州の中央に立ち、相対的に安価高品質の労働力確保がしやすいこと、EU加盟国であり、ユーロ経済圏であることが特徴、但し、貧富の格差の問題があり、また、失業率も相対的には高い国として問題を指摘されていました。

また、スロバキアは今後、付加価値の高い技術導入を望んでいることを指摘されていました。

一方、起亜自動車が進出している韓国勢のスロバキアに於けるプレゼンスが高いともコメントされていました。

1993年に平和的にチェコと分離し、2004年にはEU、そしてNATOに加盟、2008年にはユーロにも加盟したスロバキアの経済発展を日本としてどのような形でサポートしていくか、私としても考えていきたいと思いました。

また、スロバキア経産省対内投資(SARIO)担当者との面談、付加価値の高い技術導入を期待する旨、コメントがありましたので当方よりは、質の高い中堅中小企業の誘致を図るべきであり、その為には、EU経済圏内でのマーケティング支援が出来るような善意のビジネスパートナーを日系優良企業に紹介していくべきであると伝えました。

尚、SARIOは、この11月に東京で投資セミナーを、先進技術を持つ中堅中小企業企業を対象に開催するとのことでありました。

対スロバキア投資メリットやスロバキアの特徴としては、

- (1) ユーロ加盟国として通貨は安定的である。
- (2) シンプルで公正な税制、22%の法人税である。
- (3) 国際的ハイテク企業が集積している。
- (4) 曙ブレーキも進出してくるようになった。
- (5) 日系進出企業数は48社となっている。
- (6) また、例えば自動車分野ではスロバキア国内には約300のサポーティングインダストリーズを抱えている。
- (7) 国際的な格付け機関の付けたカントリーレーティングもAクラスである。

- (8) 多言語能力を持つ。(ロシア語、英語、ドイツ語など)
- (9) OECDの中でも生産性の相対的に高い国として評価されている。
- (10) 基幹産業は自動車産業であり、これを中核にビジネス発展をしやすい。
- (11) 労賃は824ユーロとまずまず、労働生産性と合わせて考えると安価で質の高い労働力と言える。
- (12) 労働組合の組織は強制ではなく、民間企業の組織率は低い。労働争議も公務員は多いが民間企業は比較的少ない。
- (13) 離職率も低い、賃金にはやはりナーバスである。
- (14) 大学進学率は約15%、工科大学は4大学となっており、高度ノウハウを持つ中間技術系管理職以上の人材はやや限定的である。
- (15) 自動車、IT、エレクトロニクスが中心産業分野でこの高度化を図りたい。
- (16) SARIOは、日系企業に対して情報提供、コンサルティング、手続き支援、アフターケアを支援する組織である。投資奨励金、法人税免税、現金による補助金、新規雇用に関する助成など、政府支援を用意しており、そうしたアレンジもしている。

また、PWCの日本人担当の方からの説明も受けました。

スロバキアは政治的、経済的安定があり、予測がし易い国である、ユーロ加盟国で為替リスクが低い、労働の質が高いといった大きなメリットがある。そして、

- (1) 中東欧の中で唯一、ユーロ加盟国である。
- (2) 中東欧の中で、税、社会保障費は安くない。
- (3) 中東欧の中で、投資インフラが相対的に整っている。
- (4) 国の経済成長が安定している。
- (5) 中東欧の中で、相対的に安価高質の労働力確保が容易である。
- (6) 税務コンプライアンスの手間があまり掛からない。

という点が注目されるとの説明を受けました。

また、外資導入にも積極的なスロバキア政府のサポートも受けながら、スロバキア進出のメリットを享受できる可能性は高い等々の説明を受けました。

歴史的に見ると、スロバキアのキリスト教会の中心とも言えるブラチスラバから約80キロ離れたニトラ県に入りました。

そして、まずは住友電装スロバキアを訪問しました。

ヒヤリングの相手は工場長のベルナルドマリアン氏。ここに日本人従業員はいない。

欧州は六カ国展開している。

住友電装の100%子会社。

ブラチスラバにカスタマーセンターあり。

フォルクスワーゲンのワイヤーハーネス100%生産。

1996年設立。

敷地面積は16,500平方メートルとなっている。

従業員数は1,346人。

ロジスティックセンターはブラチスラバに2006年に設立。

ドイツ向け60%スロバキア向け40%の販売となっている。

生産車種は、アウディA8 アウディQ7 ポルシェパラメラが中心。

オーディオ A8 は 180 ワイヤーハーネスを一日に生産、一つのワイヤーハーネス生産時間は 17 時間。

オーディオ Q7 は 300 ワイヤーハーネスを一日に生産、一つのワイヤーハーネス生産時間は 16 時間。

検査については、基本的には、組み立て後最終一括検査している。

その最終検査は、約 20 分掛けて 6 人で行っている。

5% の不良発生率である。日系企業に比べるとかなり高いと思われるがそうした反応は特になし。フォルクスワーゲンとシーメンスの合併から始まった会社である。

部品はフォルクスワーゲングループが決めた欧州の会社から輸入している。

工場見学と工場長の話を聞く限りに於いては、住友電装がそのノウハウやのれんをこの会社に持ち込んだ形跡はあまりなく、住友電装にとってはグローバルなグループシェアが増えたこと、配当収入、そして、フォルクスワーゲングループの様々なノウハウ、のれん等を知り利用することなどにあると思われるが、スロバキア工場長の説明ではこの辺のことは、はっきりとは分からなかった。続いて、Foxconn スロバキアを訪問しました。

ヒヤリング相手は社長。

1996 年ソニー スロバキアとしてスタートした工場がフォクスコンに売却された 2010 年 10 月に同社に残った日本人社長率いる台湾系企業であり、ソニーも 10% の出資シェアを残している。

主たる生産品はソニーブランド LCD テレビであり、欧州向け販売が主である。

その他はセットトップボックスである。

因みにこのニトラ県地域では三星電子も含めて、欧州向けテレビの約 20% が生産されている。

ニトラでは 2008 年に操業開始している。

現在年間 250 万台弱のテレビ、130 万台弱のセットトップボックスを製造している。

1,054 人の正規社員を抱えている。

その他人員の業務委託もしている。

当初は、パネル工場も隣接しようとしていたことから、土地は大きく確保されている。

アジアから海路、アドリア海経由部品輸入、組み立て、ロシアを含む欧州のソニー関連会社向けにテレビ販売している。

アジアからは米ドル建て、欧州販売はユーロ建てとなっており、その為替リスクは同社が抱えている。

物流は主として TNT などの大手に任せているが、扱いが荒く、クレームの遠因となっており、梱包の改善なども必要となっている。

製造装置の多くは JUKI などの日本製となっている。

不良品発生率は 0.2% 程度とのこと。

社長を除く日本人派遣者はソニーからの出向者で、家族帯同で赴任している。

住環境はよく、また、ウィーンも上手に利用しながら、生活を楽しんでいるとのこと。

続いて SIIX 社を訪問しました。

同社は、日本人 2 名でマネージしている会社で資本金 2,144 百万円、8,487 人の企業の子会社である。

即ち同社は、1992 年に大阪に設立された日本企業が親会社であり、その親会社は、生産、販売、物流、海外戦略を一貫して行える東証一部上場企業でもある。

本社は中国本土、タイ、インドネシア、スロバキアで電子機器、部品などの生産販売物流が主たる

業務である。また、家電、車載中心で同社売り上げの約半分のシェアを持っている。通信機器、家電機器で約40%、車載関連30%となっている。航空機内部の電子機器も生産販売している。グループ船体では、アジアの売り上げが約70%、欧州は4%に留まる。欧州では、ドイツが販社、スロバキアは生産拠点となっている。

そして、そのSIIX社の欧州子会社である同社は従業員480人、資本金530万ユーロ、2001年地場のスルズバ社とのJVでスタート、2005年より100%出資の会社となっている。

バーコードを使った製品管理をし、効率化を図っている。

製造装置はパナソニック、ルネサス、田村製作所などの日本製が中心となっている。

しかし、意外に機械よりも人によるプリント基板製造のポジションも多く、チップを基板に乗せたり、ハンダ付けも人によって行われる部分があった。

検査は機械と人によるダブルチェックとなっている。

正社員の勤続年数は5～6年。

この地域には派遣、業務委託のシステムがあり、そうした業者もある。

派遣会社は寮も準備して派遣社員も確保している。

部品は日本、アジアから納入、建値は円建て、米ドル建てが多く、販売は欧州向けを中心にユーロ建て、しかし、日系欧州拠点に対する販売建値は円建てで、為替リスクは同社が抱えている。

こうして、今回のチェコ、スロバキアの訪問を終え、最終日は、ウィーンで観光地見学をほんの少しだけして帰国しました。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

馬政権は対中融和政策を推進しようとしているが、ここに来て、国内の一部反発を受けている。

しかし、年内に中韓FTAが締結される可能性が高まりつつある中、台湾財界には、

「対中経済関係の早期緊密化」

の必要性を叫ぶ声が強まりつつある。

台湾経済は外需部門に対する依存も強く、台湾の輸出の約4割が中国本土向けであるということを考えれば、台湾財界のこうした声は頷けるものである。

そして、台湾が少しずつそのポジションを中国本土寄りに移してくる可能性がある中、中国本土は「尖閣諸島問題」などを背景に、日本と台湾の関係にひびを入れ、その延長線上で台湾と米国の関係を切り離す可能性も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土国内では各地で住民と当局の衝突が増えつつあるとの観測はなされているが、情報量とその情報の真偽が確認しにくく、明確なことは掴みにくい。

また、外国系マスコミがこれを報じると、時に中国本土当局はそれが捏造であるかの如く否定することもあり、或いは、捏造とは言わぬまでも誤報に近い可能性もあり、外国人には判断がしにくい。

こうした中、米系のラジオ・フリー・アジアは、中国本土・四川省で拘束された村長の釈放を求めていたチベット族の4人の住民が武装警察に撃たれ、死亡したと報じている。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北京市、一人当たりのGDPについて
2. インドネシア経済について
3. 中国本土、習政権の方向性について
4. タイ情勢について
5. 米中関係について
6. アフガニスタン情勢について
7. パキスタン情勢について

—今週のニュース—

1. 北京市、一人当たりのGDPについて

中国本土全体では13億6,000万人の人口を背景に一人当たりのGDPは6,747米ドルに留まっているが、北京市統計局と国家統計局が公表した2013年の北京市社会労働生産率は1人当たり17万3,000人民元となり前年対比5.6%増加すると共に、一人当たりのGDPは5.2%増の9万3,213人民元を記録している。

都市部と地方の格差が指摘される中国本土であるが、実際にこうしたデータを見ても、格差が存在していることが垣間見られる。

2. インドネシア経済について

インドネシアは247百万人の人口を背景に経済成長が期待されている国の一つである。

これは、潜在的な消費需要が強い、潜在的なインフラ開発需要が強いという背景を基にした期待感でもある。

こうした中、インドネシア政府は、

「本年4～6月の実質経済成長率が前年同期対比5.12%となった。」

と発表している。

これにより、インドネシアの経済成長率は4年半ぶりの低水準となっている。

インドネシア国内では、景気不振の背景について、資源輸出が低迷していること、昨年の利上げの影響で企業の投資も腐心しなっていることなどが上げられている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、習政権の方向性について

中国本土の習政権は盤石ではないとの見方もある。

実際に習国家主席は、リーダーシップの拡大に余念が無いと筆者は見ている。

こうした中、中国本土の元最高実力者である、故鄧小平氏の生誕110周年にあたる記念行事の中で、習近平国家主席は、重要講話を行い、尖閣諸島をめぐる鄧氏の発言を収めた「鄧小平文集」を刊行したことを伝えつつ、自らを鄧氏と重ね合わせ、ともに「改革」を断行する「強い指導者」と人民に対して印象付ける動きを示していると見られている。

今後の動向を注視したい。

4. タイ情勢について

タイの経済成長率は本年第一四半期のマイナス成長からプラス成長に転じた。

外需部門が下支えする中、個人消費も0.2%の増加を示し、改善したものと見られている。

但し、国内の社会情勢不安からくる労働市場の不安定感も見られる中、懸念材料は残っている。今後の動向をチェックしたい。

5. 米中関係について

筆者は、経済力を増している中国本土が、ウクライナ問題を大きな背景として、米国との対立の姿勢を強めつつあるロシアを後ろ盾にしながら、米国の一国主義・ユニラテラリズムに対抗する姿勢をじわじわと強めようとしていると見ている。

そして、こうした点は経済分野のみならず、軍事分野にも拡大する可能性もある。

こうした中、先般、米国政府の発表によると、中国本土軍の戦闘機が南シナ海の公海上を巡回していた米海軍の哨戒機に異常接近していたとされている。

この発表によれば、最接近時の距離は約6メートルだったとされ、米政府は、「深刻な挑発行為である。」

と中国本土政府に抗議したとも伝えられている。

偶発的衝突も含め、不測の事態とならぬよう祈りたい。

6. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン情勢は、南アジア情勢のみならず、中東、ロシアにも何らかの影響を与える可能性がある。

こうした中、選挙開票作業に関する不正調査と再集計が続いているとの情勢下、候補者のアブドラ・アブドラ元外相の陣営は再集計作業に立ち会っていた自陣営の監視チームを引き揚げたと発表している。

また、今月末までに発表される予定の最終結果を受け入れない考えも表明した。

今後の展開をフォローしたい。

7. パキスタン情勢について

パキスタンは、情勢変化が激しい中、不安が高まっているとの見方が強い。

こうした中、パキスタン軍部は、シャリフ首相の退陣を求めて議会前に座り込んでいる一部の野党のデモを収束させるため、全面的に介入を始めた。

こうした動きは、デモへの対応に苦慮していたシャリフ首相が軍部に要請したことを受けての動きであり、反政府勢力のシャリフ政権に対する反発は一層強まる可能性がある。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国が屈辱的な経済危機に陥ったのは1997年のアジア通貨危機、筆者の知る韓国勢はこの時のことを思い出したくもないと言う。

その経済危機の遠因は、国家の外貨資金繰り問題にあった。

現在、韓国は外需の攻勢を一つの背景として外貨準備高を4,000億米ドル近くにまで積み上げてきているが、対外債務はまだ4,400億米ドルを超えており、これをカバー出来ていない。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、国際投資対照表(速報値)を発表したが、これによると、6月末現在の韓国の対外債務残高は4,422億米ドルとなり、3カ月前より168億米ドル増加している。

更に、注意すべきことは、このうち満期1年以内の短期対外債務が80億米ドル増の1,318億米ドルとなり、対外債務に占める短期対外債務の比率は29.8%と、3カ月前に比べ0.7ポイント上昇し、昨年6月の30.0%に次ぐ高水準となっていることである。

韓国銀行は短期対外債務の増加について、

「銀行の借り入れが大幅に増えたためである。」

とコメントしている。

筆者は、韓国の金融機関、就中、銀行の超短期の外貨資金繰りに注目しており、これが悪化するとテクニカル・デフォルトが発生する可能性もあると見ている。

こうした問題がすぐに顕在化するとは考えていないが、しかし、いきなり問題が発生する可能性は否定出来ず、韓国経済を見る上でのチェック・ポイントとして引き続き注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、テレビ販売について
2. 韓美薬品、抗がん剤ビジネスについて
3. ロッテグループ、インドネシアビジネスについて
4. 日韓関係について
5. EV用バッテリーの国際ビジネスについて
6. スマートフォンのシェアについて
7. 産業活動動向について
8. 景気動向について

—今週のニュース—

1. 三星電子、テレビ販売について

筆者は、韓国の手財閥企業の多くは、

「国際的視野を持ち、グローバル市場を対象とした規模の経済性を求める経営方針を貫き、これまで、一定の成果を上げてきた。」

と認識している。

そして、その一つの典型は、電気・電子・半導体分野にあり、最近では自動車産業分野でもそうした成功事例が見え始めていると考えている。

こうした中、市場調査会社ディスプレイサーチは、

「三星電子の今年第2四半期（4～6月）のテレビ市場（ブラウン管テレビを除く）の世界シェアは過去最高の31.8%となった。」

と報告している。

三星電子は2006年第1四半期からずっとシェア第一位の座を守っており、こうしたことからすれば、規模の経済性を取る良いポジションをキープし続けてきていると見ておきたい。

2. 韓美薬品、抗がん剤ビジネスについて

韓美薬品は、がん治療に使用される分子標的薬「ポジオティニブ」の技術を中国本土の緑葉製薬（山東省煙台市）に輸出すると発表している。

技術供与料は200億ウォンとされている。

また、緑葉製薬はポジオティニブの中国本土国内での臨床試験、生産、販売を行う権利を取得するとも発表されている。

韓国企業はここに来て、対中輸出拡大に注力するのみならず、ソフト・ノウハウの提供による対中ビジネス拡大にも関心を持ち始めており、今後、この韓美薬品のようなビジネス・スタイルが拡大していく可能性もある。

注目したい。

3. ロッテグループ、インドネシアビジネスについて

韓国企業にとっても今後の実体経済の発展がある程度計算出来るインドネシアは重要なマーケットの一つであり、製造業のみならず、第三次産業もインドネシアにビジネス展開している。

そうした企業の一つがロッテグループである。

同グループは、既に2008年にはインドネシアに進出し、37店舗を展開しており、去年は現地で1兆650億ウォン相当規模の売り上げ実績がある。

こうした中、ロッテマートは今般、新たにインドネシア・南ジャカルタのクマン地区に「ロッテスーパーマーケットクマン店」

を開店した。

今後の展開をフォローしたい。

4. 日韓関係について

日韓関係が膠着状態となっていることは否めない。

そして、その原因の一つに従軍慰安婦問題がある。

従って、乗り越えなければならない課題の一つである。

こうした中、日本の村山富市元首相がソウルで開かれた歴史認識問題などをめぐる討論会に参加し、旧日本軍慰安婦の問題について、

「首脳同士が現状を踏まえて率直に話し合い、解決する以外にはない。」

と述べたと伝えられている。

仰る通りである。

しかし、日韓両首脳にとって、この従軍慰安婦問題は、如何に解決していっても、国内に不満が残ることはほぼ確実である。

従って、両首脳は国内問題から、本件に関して踏み込んで話し合うことにメリットを見出しにくいのではないか。

それでも筆者は、日韓両首脳の勇気ある対話を期待している。

5. EV用バッテリーの国際ビジネスについて

筆者は、韓国企業は国際市場を背景に規模の経済性を求めるビジネス展開に総じて長けていると見ており、ある意味では日本企業の脅威ともなると考えている。

こうした中、8月23日の朝鮮日報は、以下のような主旨の記事を掲載している。

即ち、

「LG化学、三星SDIなど韓国メーカーが電気自動車（EV）用バッテリーの大規模受注に相次いで成功しており、これまで日本がリードしていた市場の逆転を狙っている。

市場調査会社ナビガント・リサーチなどは、現在世界のEV用バッテリー市場は60億米ドル規模であるが、2020年には261億米ドルに拡大する見通しであると報告している。

そうした中、韓国勢は、トヨタ、日産など自国の自動車メーカーに依存するパナソニック、オートモーティブエネルギーサプライ（AESC、日産・NEC合併）、リチウムエネルギージャパン（LE

J、三菱・GSユアサ合併)などと比較すると、欧州勢や自動車業界の新興国として発展が期待されている国々の自動車メーカーを相手に世界市場を先取りしている。」

とコメントしている。

今後の動向を注視したい。

6. スマートフォンのシェアについて

国際的な規模の経済性のメリットを目指して拡大する傾向の強い韓国の財閥企業は当然にグローバルシェアの拡大、獲得に余念が無い。

こうした中、市場調査会社であるストラテジー・アナリティクスによると、三星電子による第2四半期の第4世代(4G)移動通信対応スマートフォンの販売台数は世界で2,860万台となり、シェア32.2%で第一四半期のトップであったアップルを押さえトップとなっている。

同じく韓国勢のLG電子は第2四半期のシェアが5.9%となり3位を守っている。

LTE対応スマートフォン市場では、三星電子、アップル、LG電子の三社の合計シェアは70%に達している。

7. 産業活動動向について

韓国経済に対する見方は分かれている。

総じて少しずつ回復してきているとの見方が増えてきていると言えようが、鉱工業生産の回復はまだ勢いが弱い。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した産業活動動向によると、7月の韓国の鉱工業生産は前月対比1.1%増加している。

操業日数が増加した自動車や石油精製などが鉱工業生産増加の背景と見られている。

また、全産業の生産は前月対比0.2%増となり、6月に続き2カ月連続で増加、小売販売は前月より0.3%増加している。

今後の回復に向けた動向をフォローしたい。

8. 景気動向について

韓国経済は長期不況に陥る可能性があるとも指摘され始めている。

しかし、資産バブルの恩恵とウォン高に拘らず、意外に堅調な輸出によって直近では景気が持ち直し始めているとの声も一方では出てきている。

こうした見方の背景には、韓国政府の思い切った量的緩和政策を受け、消費心理が改善の兆しを見せ、不動産規制の緩和で取引が活性化し、家計にも資金が循環、また、株価や不動産価格の上昇による資産効果も見られていることがあげられている。

そして、これにより、消費者の景況感が改善し、秋の収穫祭となる秋夕に重なるこの時期に国内消費が回復し始めてきているとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

サウジアラビアという国を皆様もどのようにご覧になっていらっしゃいますか？

サウジアラビアは、世界最多の王族を持つ王国であり、石油埋蔵量世界一のエネルギー資源大国です。

石油が注目される前は経済的にも貧しい地域で、イスラム同士ながらも部族間の対立が続き、その

中から飛び出したのが、サウード家でありました。

また、イスラムの戒律を重んじる一方で、米英との関係も深く、欧米資本主義を事実上、相当程度受け入れている国でもあります。

そして、そうした米英との関係から、米英とは比較的緊密なイスラエルを国家として承認していないにも拘らず、実体的には受け入れ、適切な関係を持っている国でもあります。

もちろん、メッカが国内にあることが象徴しているように、イスラム教国家の雄として、イスラム世界での存在感は大きく、特に経済的にも裕福となって以降のサウジアラビアは、イスラム世界のリーダー的存在の一つでもあります。

ここで、公的情報でありますので、私たち日本人にとっては一番信頼できる日本の外務省のサウジアラビアに直近の関する基本情報を以下に参考まで見てみましょう。

「基本情報

1. 面積 215 万平方キロメートル（日本の約 5.7 倍）
2. 人口 2,920 万人（内 外国人 936 万人）（2012 年暫定値、SAMA）
3. 首都リヤド
4. 民族アラブ人
5. 言語アラビア語（公用語）、英語
6. 宗教イスラム教

政治体制・内政

1. 政体君主制
2. 元首アブドゥラー・ビン・アブドルアジーズ・アール・サウード (Abdullah bin Abdulaziz Al Saud)
国王（2005 年 8 月即位、第 6 代国王）
3. 議会諮問評議会（ただし立法権はない）
4. 政府
 - (1) 首相名 （国王が兼任）
 - (2) 外相名 サウード・アル・ファイサル殿下
5. 内政の現状 王制の維持、イスラム法の堅持及び国内開発の推進を基本方針とする。
国王が閣僚会議を主宰、重要ポストは王族が占める。他方、石油、財政、経済開発等の実務はテクノクラートが運営。
基本的には伝統的なコンセンサスを重んじる慎重な政策運営。

外交・軍事

1. 外交基本方針
 - (1) GCC 諸国の団結及びアラブ・イスラム諸国との結束強化、並びに欧米諸国との協力強化を基本方針とする。
 - (2) 中東和平問題については、2002 年、イスラエルの占領地よりの撤退と引き換えに関係正常化するとの「アラブ和平イニシアティブ」を提唱。
 - (3) イランの核問題について深い懸念を表明するとともに、中東地域全体を非核地域とすることを主張。
2. 軍事力
 - (1) 予算 567 億ドル（治安対策予算を含む）（2012 年、SIPRI）
 - (2) 兵役志願制

(3) 兵力 正規軍 12.45 万 (陸 7.5 万、海 1.35 万、空 2.0 万、防空 1.6 万) 国家警備隊 10 万
(2012 年、ミリタリー・バランス)

経済

1. 主要産業 石油 (原油生産量 1153.0 万 B/D (2012 年、BP 統計))、LPG、石油化学

2. GDP 5,768 億ドル (2011 年、世界銀行)

3. 一人当たり GDP 20,540 ドル (2011 年、世界銀行)

4. GDP 成長率 (実質) 6.8% (2011 年、世界銀行)

5. 物価上昇率 5.0% (2011 年、世界銀行)

6. 失業率 (外国人労働者を除く) 12.10% (2012 年、SAMA)

7. 総貿易額

(1) 輸出 3,960 億ドル (2012 年、SAMA)

(2) 輸入 1,280 億ドル (2012 年、SAMA)

8. 主要貿易品目

(1) 輸出 原油、石油製品、LPG

(2) 輸入 機械機器、自動車、食料品、化学・金属製品、繊維製品

9. 主要貿易相手国

(1) 輸出 米国、日本、中国、韓国 (2012 年、SAMA)

(2) 輸入 米国、中国、ドイツ、日本 (2012 年、SAMA)

10. 通貨 サウジアラビア・リヤル (SR)

11. 為替レート 1\$ = 3.75SR (2013 年)

12. 経済の概要

(1) サウジアラビアは世界最大級の石油埋蔵量、生産量及び輸出量を誇るエネルギー大国。輸出総額の約 9 割、財政収入の約 8 割を石油に依存。OPEC (石油輸出国機構) の指導国として国際原油市場に強い影響力を有する。

(2) 若年層への雇用機会の増大が最重要課題。労働者のサウジ人化 (サウダイゼーション) や石油部門以外の部門の発展に力を注いでいる。また、人材育成、民営化、外資導入、市場開放等諸改革に努めている。」

如何でしょうか？

こうして見ると、サウジアラビアは、

- * 正教一致のイスラム国家。
- * 王族が、絶対権限を持つ国家である。
- * オイルマネーで経済的に裕福である。
- * 経済関係が深い国は日米中である。

と言った特徴が総合的には上げられましょう。

そして、ポスト石油資源を意識、

「サウジアラビア人化を意識した教育改革」と「情報通信分野の高度化」

による産業発展を目指しています。

しかし、多数の王族達が必ずしも一枚岩ではなく、欧米寄りの王族とイスラム原理主義を頑固に支持する王族とのギャップもあり、サウジアラビアの動向と今後の方向性を単純に見極めていくことは容易ではなさそうです。

これからも世界情勢に少なからぬ影響を与えるであろうサウジアラビアを大いに注目したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

色々な事には様々な見方があり、一概にはその良し悪しを問えるものではないと考えています。また、かつて存在したもののシステムと言ったものには、少なくとも、その時に存在した何らかの理由、背景がありましょう。

私が社会人となった1981年の日本での多くのオフィス・サラリーマンと言われる人々は、どんな暑い夏でも皆ネクタイを締め、汗を拭き拭き外出もしていました。特に私がいた当時の日本の銀行界は、白の長袖シャツに比較的地味なネクタイが定番でありました。幸いなことに私のいた東京銀行は、カラーシャツや、やや派手なネクタイは許されましたが、しかし、ノーネクタイは、流石に当時は許可されていませんでした。いま思えば、暑い中であって、大変でしたが、しかし半面、皆が何処か凜々しく見え、また、ネクタイを取った後の爽快感をご褒美と思い、頑張っていたことを最近では思い出します。

それから30年以上が経ち、日本にもクールビズが入り、これが浸透して、今やネクタイ無しでビジネスに臨むことに殆ど違和感がなくなりました。

エネルギー対策を含めた様々な合理性や理由からして当然の変化と言えるかと思えます。

また、総合的に見れば良いことであると結論付けられるのでありまじょうが、最近では、私の意識に微妙な変化が起こってきております。

自らを敢えて律し、自らに厳しくなって、心を引き締める際に、こうした身だしなみを敢えて再びきちんとしていくことはむしろ有効、特に、自らを自らが厳しく出来なくなりつつある現代社会に於いては、敢えて、やや厳しい立ち位置に自分自身を置いてしまっても良いのではないかな？だからこそ、敢えて、何でもかんでも甘くする必要はないと感じており、例えばノーネクタイ活動に関しても、もっと厳しい見方があっても良いのではないかなどと最近では考えてしまいます。

現実的には、いまのクールビズの風潮を変える必要はありませんが、しかし、私たちの意識の中では、

「自らをあまり甘やかすすぎないこと。」

を考えて生きていった方が良いのではないかと思います。

皆様、如何でしょうか。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

拙いコーナーですが、お付き合いください。

Credit enhancement=信用補完

ビジネスは信用から始まるといっても過言ではないでしょう。

そして、様々なビジネスをしていく際に、その信用が時に不足することがあります。

全く信用されなければビジネスは始まりませんが、例えば、真田が今、120万円を借りようとしている時、貸し手が、

「真田には100万円は貸せる。

しかし、120万円は無理である。」

と答えた際に、真田はその信用力が足りない20万円部分を、貸し手が納得する誰かに補完して貰えば、120万円をその貸し手から借り入れることが出来ましょう。

通常、こうした信用補完は、誰かに何か追加的な担保を入れてもらう他、

「保証」

「念書」

と言ったものでカバーされていきますが、更に、貸し手さえ納得してくれれば、貸し手が信頼する第三者が既に真田と取引していること、真田に出資や融資をしていることなどによってもカバー出来る可能性があります。

即ち、信用補完によって、債権者が返済不能となる確率が下がったと納得してくれさえすれば、その信用補完は成立するのであります。

更に、信用補完によって金利が下がると言った債務の条件が改善されることもあります。

そして、それは常にケースバイケースであります。

こうしたことから、私はいつも一つ一つのビジネスを推進していく際、そのビジネスの主たる参加者を見回し、誰にどのような役割を果たしてもらい、そのビジネスを円滑に成功に導く為に、お互いが納得いくような信用補完をし合っていてもらうように努めました。

信用補完、これからも上手に使っていきたいものであります。

Credit enhancement:

I convince that a business is starting from the reliance and trustworthiness.

If I have no reliance toward the business counter-party of the business, I cannot start business talks with them.

However there is a case that such reliance is a bit short and can not be satisfied.

In such a case, a credit enhancement is sometimes used very efficiently.

Therefore, whenever I join a business deal, I always confirm all the participants and/or players of the deal and ask them to play their proper role in the deal.

If I succeeded in setting a good role allocation, the deal itself would succeed.

So that I can say credit enhancement is very useful and efficient.

Lastly, I define 'Credit enhancement' as follows;

A method whereby a company attempts to improve its debt or credit worthiness.

Through credit enhancement, the lender is provided with reassurance that the borrower will honor the obligation through additional collateral, insurance, or a third party guarantee as well as an third party's letter of awareness.

Credit enhancement reduces credit/default risk of a debt, thereby increasing the overall credit rating and lowering interest rates.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 013. 85 (前週対比+3. 95)

台湾：1米ドル／29. 86ニュー台湾ドル (前週対比-0. 10)

日本：1米ドル／104. 03円 (前週対比+0. 37)

中国本土：1米ドル／6. 1430人民元 (前週対比+0. 0080)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 017. 622, 056. 70 (前週対比-6. 52)

台湾 (台北加権指数)：9, 436. 279, 380. 10 (前週対比+173. 29)

日本 (日経平均指数)：15, 424. 5915, 539. 19 (前週対比+220. 85)

中国本土 (上海B)：2, 217. 620 (前週対比+23. 192)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光